

—21 世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究Ⅱ—
「地域協議会の組織と活動の現状」調査報告書

「21 世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅱ」（*主査）

*中村圭介（東京大学社会科学研究所教授） 呉 学殊（労働政策研究・研修機構主任研究員）
大塚敏夫（連合前総合組織局長） 一條 茂（連合前組織拡大・組織対策局長）
松永裕彦（連合組織拡大・組織対策局長）

連合総研では、2007 年度より実施しているシリーズ研究「21 世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会」の 2 年目の研究テーマとして、「地域労働運動ルネッサンスー地域に根ざした顔の見える労働運動」を設定し、2008 年 12 月に調査研究委員会（主査：中村圭介東京大学社会科学研究所教授）が発足した。研究委員会では、連合総研研究員が、先進的な活動を行っている地方連合・地協に対して、中村圭介主査、呉学殊委員（労働政策研究・研修機構）とともに聞きとり調査を実施することによって得られた知見をもとに、今後の地域における社会運動・労働組合運動のあり方を検討してきた。け

本報告書は、聞きとり調査で得た成果を踏まえて、中村主査による「総論」、呉委員による「総括」に続いて、10 のモデル地協について具体的な取り組み事例を紹介した。事例紹介の中では、ヒアリング調査で明らかとなった、地協が抱える地域労働運動についての課題や悩みとともに、地域や構成組織・組合員の理解と協力を得るための様々な工夫等を中心に記述を行った。

目次

はじめに

総論 地域を繋ぐー地域協議会強化への道のり

総括 地域協議会の挑戦と可能性

ヒアリング事例

第 1 章 OB が支える効率的な地協運営 連合栃木・下都賀地協の事例

第 2 章 全員参加による「万能型地協」 連合新潟中越地域協議会の事例

第 3 章 ブロック制導入の試み 連合静岡

第 4 章 「生活なんでも相談」に集中して対応 連合奈良・北和地域協議会

第 5 章 地方連合会との連携強化で新たな枠組みを模索 連合山口周南ブロック連絡会議

第 6 章 地域住民を動かす政策実現活動重点型地協 連合北海道渡島地域協議会の事例

第 7 章 地域の独自性を生かす 連合秋田・大館地協

第 8 章 役割を分担することで、単組役員に地協活動への参加を促す 岐阜・中濃地域協議会

第 9 章 ボランティア・NPO 活動重点型地協 連合兵庫姫路地域協議会の事例

第 10 章 労働相談にアドバイザーを活用 連合大分・大分地域協議会